

令和2年第二回定例会 補正予算案

「東京都緊急対策（第四弾）」に掲げる施策のほか、
感染症防止と経済社会活動との両立を図るための施策等を
実施するとともに、国の交付金などを計上

1. 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	1,615億円
2. 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化	3,766億円
3. 感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組	81億円
4. 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組	369億円
	など

補正予算の規模
新規事業数

5,832億円
25件

1. 新型コロナウイルスの**感染拡大を阻止する対策**

1,615億円

① **感染拡大の防止に向けた取組（1）**

1,007億円

➤ 「**感染拡大防止協力金**」の支給 **930億円**

延長後の緊急事態措置期間中、都の要請や協力依頼に応じて、全面的に協力頂ける都内の中小事業者等を対象とした「感染拡大防止協力金」を支給 ※5月7日以降分

- ・ 支給額：50万円（2つ以上の店舗・施設で休業等に取り組む事業者 100万円） 前回と同額

➤ **相談体制の確保（コールセンター・受診相談窓口）** **3億円**

新型コロナウイルス感染症に係る相談体制を充実させるため、「新型コロナコールセンター」を継続して設置するほか、「新型コロナ受診相談窓口」について、委託化するとともに、回線の増設経費等を計上

- ・ 委託化によるサービスの充実（受診相談窓口の回線数 ～23時まで：5→10回線、23時～9時まで：3→5回線）

➤ **医療機関、社会福祉施設等に提供するマスクの購入** **27億円**

医療機関や社会福祉施設等での感染防止策の向上を図るため、施設等に対するマスク1億200万枚を追加で確保 ※「守ろう東京・新型コロナ対策医療支援寄附金」に寄せられた寄附金を一部充当

- ・ 宿泊療養施設、PCRセンターを提供先に追加

➤ **感染防護具の備蓄** **26億円**

新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への対応として、個人防護具180万着やゴーグル・フェイスシールド90万個等を追加で確保

- ・ 医療関係者等の感染防御を目的に、月30万着使用中の個人防護具や手袋・マスクについて180万着を追加で確保

① 感染拡大の防止に向けた取組（2）

- 新** ▶ **廃棄物処理事業者に対する新型コロナウイルス感染症緊急対策 2億円**
廃棄物処理は業務の性質上感染リスクが高く、作業員の感染予防対策が必要なため、マスクやゴーグル等の保護具等を一括購入し、廃棄物処理やリサイクルを行う事業者配布
・ 家庭、店舗、医療機関等から排出されるごみを扱う事業者やリサイクルを行う事業者へマスク、ゴーグルなどを配布
- 新** ▶ **郵送によるシルバーパス一斉更新 10億円**
新型コロナウイルス感染症の感染拡大へのリスク軽減等のため、シルバーパスの一斉更新の手法を臨時会場方式から郵送方式へ変更
・ 約100万人分のシルバーパスを郵送更新
- 新** ▶ **感染拡大防止のための歯科医療設備整備事業 0.1億円**
新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い歯科治療を行う病院等に対し、院内感染対策に必要な機器整備を支援
・ 歯科治療時の飛沫感染防止に有効な口腔外バキュームの導入を促進
- ▶ **医療機器産業への参入支援 1億円**
新型コロナウイルス感染症などの拡大予防や診断のための機器等の開発を促進するため、都内のものづくり中小企業等と製販企業が連携して開発から実用化までを行う際の必要となる経費を助成
・ 感染拡大予防・診断のための新たな医療機器開発促進枠を設置（助成率：2/3、助成上限額：5千万円）
- 新** ▶ **新事業分野開拓者認定・支援事業 1億円**
新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、ベンチャー等の中小企業が開発した感染症拡大防止に資する新商品等を都が認定・導入・普及し、販路拡大を支援
・ 抗菌テープやドアオープナーなどの感染拡大防止に資する製品等の導入経費（20製品の認定を想定）

① 感染拡大の防止に向けた取組（3）



➤ 妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業 0.3億円

新型コロナウイルス感染症への感染のおそれに関する心理的ストレスから、医師等から休業が適当と指導された妊娠中の女性労働者に対し、有給にて休業を取得できる制度を整備し、休業を与えた都内中小企業に対し、奨励金を支給

- ・ 規模：100社、助成額：1社10万円

➤ 島しょにおける水際対策 1億円

島民の生活と産業を支える離島航路・航空路の安全・安心を確保するため、現在実施している水際での検温体制の継続に必要な経費を計上

- ・ 竹芝客船ターミナル等での検温実施委託（延長）



➤ 都知事選挙等における新型コロナウイルス感染症対策 5億円

選挙執行における新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒用アルコール等の物品を調達するなど、必要となる経費を計上

- ・ 都知事選挙、都議会議員補欠選挙に必要な感染予防物品（マスク、消毒液等）の購入

② 医療提供体制等の強化（1）

536億円

➤ 診療体制の確保支援 10億円

外来診療体制及び検査体制を強化するため、医療機関が設置する新型コロナ外来の運営に係る経費及び地区医師会等が設置する地域外来・検査センターの運営等に係る経費を支援

- ・ 新型コロナ外来の運営経費補助（時間が長いほどインセンティブが働くよう助成内容を見直し）、PCRセンターの運営経費（人件費相当）及び設備整備補助

②医療提供体制等の強化（2）

➤ PCR検査の保険適用に伴う自己負担分の費用負担 5億円

新 ➤ 抗原検査の保険適用に伴う自己負担分の費用負担 5億円

新型コロナ外来を設置している医療機関等において実施するPCR検査・抗原検査について、保険適用した場合に発生する自己負担分を都が負担

- ・ 見積件数：455,000件

➤ 検査体制の強化 0.7億円

東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬等の購入経費を計上

- ・ 検査数に必要な試薬・資材等の購入費（7月～9月末分）

➤ 民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保 201億円

新型コロナウイルス感染症患者や感染の疑いのある患者の一時受入れを行う医療機関を支援し、必要な病床を確保するため、医療機関に対する受入謝金等を拡充

- ・ 陽性患者・疑い患者を受け入れる医療機関への謝金（陽性患者分は受入患者が多いほど単価を上げる方式に変更）、民間救急コールセンターに係る委託経費

➤ 感染症法に基づく医療費等の公費負担 2億円

感染症法に基づき、感染症指定医療機関等で受ける医療に要する費用のうち、自己負担分を都が負担

- ・ 保険診療の自己負担部分を国と都が負担（国3/4、都1/4）

新 ➤ 感染した医師に代わり診療を行う医師派遣体制の確保 0.3億円

医療機関に勤務する医師が新型コロナウイルス感染症に感染し、診察が行えなくなった場合でも継続して診療が行えるよう、他の医療機関から医師の派遣を行うための経費を支援

- ・ 医師派遣を行う医療機関が代替医師を確保する経費等を補助（国1/2、都1/2）、医師1人あたり7,550円/h

② 医療提供体制等の強化（3）

新 ▶ 休業となった医療機関に対する継続・再開支援 0.5億円

地域において必要な診療機能を維持するため、新型コロナウイルス感染症の感染により、休業又は診療の縮小を余儀なくされた医療機関に対し、施設の消毒など継続・再開に要する経費を支援

- ・ 空気清浄機の設置や消毒に必要な経費を補助（国1/2、都1/2）

▶ 医療従事者に対する特殊勤務手当への支援 8億円

新型コロナウイルス感染症患者への治療に携わる医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関を支援

- ・ 特殊勤務手当1人1日3,000円（補助率10/10）の期間延長（3か月分）

新 ▶ 都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給 11億円

- ・ 1人1日3,000円の手当を支給

▶ 宿泊施設活用事業 197億円

無症状や軽症の新型コロナウイルス感染症患者の療養環境を確保するため、ホテル等の宿泊施設を計4,000人分確保するとともに、健康管理に必要な体温計やパルスオキシメーター等の備品を整備

- ・ 無症状・軽症患者受入ホテルの借上げ及び搬送・食事・医療スタッフ人件費等

▶ 医療従事者への宿泊先確保支援 19億円

- ・ 医療従事者向けのホテル借上げ経費（1人13,100円/日）の期間延長（3か月）

② 医療提供体制等の強化（4）

➤ 入院医療体制の確保支援 73億円

- ・ 重症患者受入のためのICU・個室病床の人件費相当を補助（上限171,400円/日、7～9月の3か月分）

新 ➤ 新型コロナウイルスに関する抗体測定研究の推進 3億円

（公財）東京都医学総合研究所において、新型コロナウイルスに関する抗体検査法の性能検査を通じた抗体検査を実施し、診断率の向上や疫学調査など、感染拡大防止に寄与するための研究を推進

- ・ 抗体検査に必要なキットや試薬の購入費等を計上

新 ➤ 新型コロナウイルス感染症専用医療機関の整備に向けた調査 0.1億円

今後予想される新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、感染症専用の医療機関の施設整備や運営に必要な調査等を実施

③ 区市町村と一体となった対策

72億円

新 ➤ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（特別区分） 72億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図るための臨時交付金（特別区分）を計上

- ・ 東京都分（103億円）は、以下の事業に対して充当

民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保 61億円、新しい生活様式に対応したビジネス展開支援 35億円、中小企業制度融資等（信用保証料補助）7億円、島しょ地域における貨物運賃補助事業 0.5億円

2. 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化 3,766億円

① 経済活動を支えるセーフティネット (1) 3,111億円

▶ 中小企業制度融資等 3,041億円 (債務負担行為 698億円)

新型コロナウイルス感染症対応に係る中小企業制度融資について、申込状況を踏まえて令和2年度の融資目標額を2兆5,000億円に引き上げ、その融資に必要な預託金を増額するとともに、融資に係る信用保証料補助額を計上

- ・ 新型コロナウイルスに係る緊急融資等に係る預託金、信用保証料に対する補助

▶ 休業等支援助成金申請手続きサポートセミナー 0.8億円

都内中小企業が雇用調整助成金等を活用する際、必要となる申請手続等に関する基礎的な情報やノウハウを、オンラインセミナーなどより効率的に広く提供し、外出抑制を図りながら雇用継続を一層支援

- ・ オンラインセミナー 週2回程度の実施を想定 (1回当たり30社程度)
- ・ セミナー終了後、相談対応等によるフォローも実施、参加していない企業も再放送で視聴可能

▶ 新型コロナウイルス感染症対策雇用環境整備促進事業 4億円

非常時の雇用環境整備に資する取組を推進するため、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた都内中小企業等に対し、奨励金を支給

- ・ 雇用調整助成金等を活用する企業に、非常時の雇用環境整備の計画策定を条件に奨励金を支給
- ・ 支給額：10万円、想定件数：4,000件

① 経済活動を支えるセーフティネット（2）

➤ 飲食事業者の業態転換支援 6億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、業態転換に取り組む飲食事業者を支援するため、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用等を引き続き助成

- ・ 想定件数：400件→1,000件に拡充、助成率：4/5、助成限度額：100万円

新 ➤ 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るソーシャルビジネス支援事業 0.7億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、発生・顕在化した社会的課題の解決に資するソーシャルビジネスを行う法人等に対し、活動に必要な導入経費を助成

- ・ システム開発費やプロモーション費など、活動に必要な費用を助成
- ・ 助成限度額：200万円、補助率：2/3、想定件数30件

➤ クラウドファンディングを活用した資金調達支援 0.2億円

感染拡大に伴い発生・顕在化した社会的課題の解決に資するソーシャルビジネスを行う法人や経営に影響を受けているスタートアップに対し、クラウドファンディングを活用した資金調達を支援

- ・ 相談窓口による情報提供やセミナーを通じた支援を実施
- ・ クラウドファンディングの利用に伴う手数料を補助（補助率：2/3、補助限度額：40万円、想定件数：50件）

新 ➤ 企業再編促進支援事業 1億円

事業譲渡を検討している企業を対象に、事業内容の分析や事業譲渡可能な内容等の切り出し等の支援を行うとともに、譲受企業とのマッチングを支援し、企業間の事業再編を促進

- ・ 事業譲渡マッチング支援 100件

① 経済活動を支えるセーフティネット（3）

新 ▶ **新型コロナウイルス感染症による中小企業経営への影響実態調査 0.1億円**

感染拡大に伴い、都内の中小企業において、売上の減少や家賃を含めた固定費負担などが経営に与える影響について実態を調査

▶ **島しょ地域における定期航路・航空路補助事業 26億円**

定期航路・航空路の運航事業者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う欠損額を補助

- 定期航路（伊豆諸島・小笠原諸島）及び航空路（伊豆諸島）の運航事業者に対して
旅客数の減少による欠損額を補助
- これまで補助対象となっていなかった航路（竹芝～神津島間）にも補助を拡充

▶ **島しょ地域における貨物運賃補助事業 0.5億円**

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う島内生産者への影響を軽減し、島民生活の安定を図るため、農漁業生産物及び関連物資の海上輸送費に対する補助を拡充

- 伊豆諸島・小笠原諸島～本土間の農漁業生産物及び関連物資の海上輸送費の補助率を引上げ（50%→100%）

新 ▶ **新販路開拓に向けた設備導入支援事業 1億円**

新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢の変化に対し、都内農業者の新たな販路開拓や6次産業化に向け、農産物を加工する設備等の導入経費を助成

- 農産物の加工設備等の導入費に対して助成
- 事業費上限額：2,000万円、補助率：3/4

① 経済活動を支えるセーフティネット（4）

➤ チャレンジ農業支援事業 0.4億円

新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢の変化に対し、都内農業者の新たな販路開拓や6次産業化に向け、販路開拓ナビゲータを設置するとともに、Eコマース等への出店経費を助成

- ・ 販路開拓ナビゲータの派遣や、ECサイトへの出店経費の助成（補助率：4/5）を追加

➤ 食の安全安心・地産地消拡大事業 3百万円

J A東京アグリパークにおいてこれまで取扱いのなかった加工品も対象とすることで、直売所と飲食店とのマッチング業務を強化し、販売の多角化を支援

- ・ 直売所と飲食店のマッチングの対象に加工品を追加（経費の1/2を都が補助）

➤ 島しょ漁業振興施設整備事業 0.9億円

新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢の変化に対し、競争力のある商品（冷凍・加工商品）の開発や販路拡大の取組を支援するため、設備導入等に係る経費を助成

- ・ 急速冷凍機等の導入費補助（補助率：3/4、想定事業規模：2団体）を追加

➤ 水産加工経営強化促進事業 5百万円

主に鮮魚で出荷されてきた水産物について、加工・保管技術等の開発や加工・流通企業等との連携による取組を支援するため、コンサルティング経費を助成

- ・ 補助率2/3を4/5に引き上げ

① 経済活動を支えるセーフティネット（5）

➤ 漁協・漁業者経営支援対策事業 3百万円

新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢の変化に対し、漁協・漁業者における財務経理や販売システムの早期導入を支援するため、コンサルティング経費を助成

内地から各漁協の状況を把握し、販売に繋げられるシステム導入に向けた経費の補助を追加（補助率：3/4）

➤ 文化芸術活動の幅広い支援の拡充 28億円

活動を自粛せざるを得ないプロのアーティストやスタッフ等が制作した作品をWeb上に掲載・発信する「アートにエールを！東京プロジェクト」を拡充し、アーティスト等の活動を引き続き支援

- ・ 個人や少人数グループの活動に対する支援規模を拡大（16,000人分追加、全体で20,000人規模を想定）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策の段階に合わせて、劇場・ホール等での演劇・音楽・古典芸能などの無観客公演の配信等も新たに対象とする

② 都民生活を支えるセーフティネット（1） 655億円



➤ 都立学校における修学旅行等の中止や延期に係る追加的費用への支援 0.5億円

都立学校における臨時休業等に伴う修学旅行等の中止や延期に係る追加的費用について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、財政的な支援を実施

- ・ 修学旅行、海外研修等のキャンセル料（通常、保護者負担）を都が負担

➤ 中小企業従業員融資 55億円

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い融資が必要となった中小企業の従業員（非正規雇用の方を含む）に対して、無利子融資を引き続き実施

- ・ 追加5,500件（融資限度額：100万円、返済期間：5年以内、全額利子補給を実施し、信用保証料は都負担）

② 都民生活を支えるセーフティネット（2）

新 ▶ 東京ささエール住宅設備導入補助 1億円

安全・安心な住環境の構築のため、東京ささエール住宅（セーフティネット住宅）の安全性や利便性の向上に資する設備導入に対する経費を助成

- ・ ヒートショック対策設備、通信基盤、LED照明等導入費、補助率2/3、上限10万円/戸、1,000戸分

▶ 生活福祉資金貸付事業補助 574億円

新型コロナウイルス感染症の発生による休業等により、一時的な資金需要に対応する特例貸付（緊急小口・総合支援資金）について、当面必要となる原資を追加で計上

- ・ 7月から9月末までに必要となる特例貸付の原資を社会福祉法人東京都社会福祉協議会に拠出

▶ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 8億円

新型コロナウイルス感染症の影響による失業等に伴う住居喪失者に対し、一時住宅等を引き続き提供

- ・ ネットカフェ難民等の住居喪失者への一時住宅やホテル借上げを来年3月まで9か月延長するための費用を追加

新 ▶ 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るひとり親家庭支援事業 14億円

感染拡大により経済的な影響を受けやすいひとり親家庭に対して、食料品等を提供することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る

- ・ 対象世帯（見込み）：80,000世帯

新 ▶ 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るオンライン就職支援事業 3億円

感染拡大の影響を踏まえ、学生や求職者の就職活動を支援するため、キャリアカウンセラーによるアルバイトや就職の相談、セミナー、企業説明会等をオンラインで実施

- ・ オンライン上でキャリアカウンセリング、セミナー、アルバイト探しの相談等を実施

3. 感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組

81億円

➤ 都立学校、区市町村立学校及び私立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充 42億円

学校における新型コロナウイルス感染症への追加対策として、サーモグラフィーやアクリル板等の感染症対策用品の導入を促進

- ・ マスク、消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品に加え、新たにサーモグラフィー、アクリル板等を対象に追加（都立：追加対策として購入、区市町村立・私立：補助率1/2、補助上限額1校 150万円）

新 ➤ 新しい生活様式に対応したビジネス展開支援 35億円

感染拡大防止を図りながら経済活動を進める習慣「新しいあたりまえ」の実践に向けて、予防対策ガイドラインの普及からガイドライン等に沿った都内中小企業の取組を支援するとともに、3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換の取組に対し経費を助成

- ・ ガイドライン等に基づく対策実行支援 助成率：2/3、助成限度額：50万円 4,000件
- ・ 非接触型サービス導入による業態転換支援 助成率：2/3、助成限度額：200万円 600件

新 ➤ 宿泊施設非接触型サービス等導入支援事業 1億円

都内宿泊施設が実施する非接触型サービスの導入や感染防止に向けた取組を支援するため、専門家の派遣や3密回避に向けた施設整備等に係る経費を助成

- ・ 助成率：2/3、助成限度額：200万円 50件

➤ 宿泊施設のバリアフリー化支援事業 2億円

今後の経済社会活動を見据え、都内宿泊施設をより安心かつ円滑に利用できるよう、バリアフリー化を加速させるため、一部の客室改修を全額補助とするなど、事業者の取組を一層支援

- ・ 車いす利用者用客室（出入口幅90cm以上）又は一般客室（浴室等出入口幅75cm以上）の場合 補助率を9/10から10/10に引上げ など

4.社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組 369億円

- **新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る都税事務所等窓口の混雑緩和対策 0.9億円**
各都税事務所等の窓口混雑状況や処理状況を配信することで、窓口の混雑緩和を図り、待合スペースでの滞留を防ぐため、窓口混雑状況配信サービスを全面的に導入
 - ・ スマートフォンから窓口混雑状況等を確認できる配信サービスの全所展開
- **都立学校におけるオンライン学習等の環境整備 0.8億円**
都立中学校等における1人1台の学習用PC等の整備を今年度中に前倒しして実施するとともに、オンライン学習の定着と加速化を実現するため、通信環境の整備を促進
 - ・ 都立中学校等9校に1人1台端末実現、都立中・高のモバイルルーター600台追加（臨時会800台、計1,400台）、
- **新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援 366億円**
新型コロナウイルス感染症の感染予防等の安全対策のため、テレワーク機器等を整備した企業に対して申請受付期限を延長して経費を助成し、取組を促進
 - ・ 中小企業のテレワーク機器導入経費を助成（上限250万円、補助率10/10、14,100件分を追加（既定3,100件））
- 新** ➤ **デジタルトランスフォーメーション推進に係るスタートアップ実証実験促進事業 0.7億円（債務負担行為1億円）**
革新的な発想を持つスタートアップ企業によるイノベーションの創出を促し、危機をチャンスに転換し、社会変革を加速させていくため、デジタルトランスフォーメーション分野の活用による新たなビジネスモデルの実証に挑戦する企業を支援し、実証事例を発信
 - ・ 非接触技術を活用した教育、医療、リモートワークなどの分野における実証実験等をサポート。2ヶ年、10社程度

その他の事項

0.9億円

- **ジャイアントパンダ保護に係る共同研究事業 0.7億円（債務負担行為2億円）**
動物園の魅力向上や来園者サービスを高めるとともに、希少動物の保護を図るため、恩賜上野動物園で実施しているジャイアントパンダ保護に係る共同研究事業の継続に必要な経費を計上
 - ・ ジャイアントパンダ保護事業に対する支援（R2年度からR7年度まで）
- **都議会議員補欠選挙 0.3億円**
都議会議員補欠選挙に係る対応経費を計上